

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,344,766	5,676,955	7,783,613
経常利益 (千円)	59,339	13,006	153,894
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	9,342	27,416	43,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,960	25,259	69,047
純資産額 (千円)	3,729,411	3,688,300	3,776,498
総資産額 (千円)	5,488,031	5,425,640	5,725,045
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.66	7.84	12.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	68.0	66.0

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.96	9.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間及び第51期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、株式の売却によりエイチ・エスサポートセンター株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復基調で推移しました。一方で、米国の経済政策動向に対する懸念や、EUを中心とした海外経済の不安定感等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業の投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは継続案件や新規案件の受注確保、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,676,955千円（前年同期比6.2%増）、営業損失は6,555千円（前年同期は51,398千円の営業利益）、経常利益は13,006千円（前年同期比78.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27,416千円（前年同期は9,342千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、高利益案件の受注が達成できませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,370,744千円（前年同期比3.3%減）、営業損失は9,912千円（前年同期は122,377千円の営業利益）となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,306,211千円（前年同期比24.1%増）、営業利益は3,357千円（前年同期は70,979千円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 443,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,496,200	34,962	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	34,962	-

（注）「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	443,300	-	443,300	11.25
計	-	443,300	-	443,300	11.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540,928	2,557,825
受取手形及び売掛金	1,410,246	889,039
商品及び製品	20,488	22,310
仕掛品	97,512	312,710
原材料及び貯蔵品	17,981	16,814
繰延税金資産	102,179	106,379
その他	78,343	104,693
貸倒引当金	1,236	597
流動資産合計	4,266,444	4,009,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,574	413,641
減価償却累計額	262,543	270,131
建物及び構築物(純額)	132,031	143,509
土地	107,273	107,273
リース資産	21,140	21,140
減価償却累計額	10,945	13,010
リース資産(純額)	10,195	8,130
その他	243,505	251,804
減価償却累計額	223,232	223,506
その他(純額)	20,272	28,298
有形固定資産合計	269,772	287,211
無形固定資産		
のれん	563,169	514,362
ソフトウェア	7,699	5,328
その他	9,969	9,969
無形固定資産合計	580,837	529,659
投資その他の資産		
投資有価証券	101,812	98,203
長期貸付金	3,643	2,565
繰延税金資産	213,706	211,539
その他	288,828	287,285
投資その他の資産合計	607,991	599,594
固定資産合計	1,458,601	1,416,465
資産合計	5,725,045	5,425,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,105	24,907
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
リース債務	5,660	5,660
未払金	507,594	457,907
未払法人税等	51,513	12,309
賞与引当金	197,490	65,697
受注損失引当金	31,000	-
その他	190,526	273,770
流動負債合計	1,106,887	940,248
固定負債		
長期借入金	116,674	50,010
リース債務	16,031	11,312
繰延税金負債	13,348	13,609
役員退職慰労引当金	49,056	55,393
退職給付に係る負債	633,122	656,535
資産除去債務	2,850	2,901
その他	10,575	7,330
固定負債合計	841,659	797,091
負債合計	1,948,546	1,737,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,325,094	3,234,738
自己株式	197,928	197,928
株主資本合計	3,754,255	3,663,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,876	26,946
退職給付に係る調整累計額	2,633	2,546
その他の包括利益累計額合計	22,243	24,400
純資産合計	3,776,498	3,688,300
負債純資産合計	5,725,045	5,425,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,344,766	5,676,955
売上原価	4,307,814	4,627,389
売上総利益	1,036,951	1,049,566
販売費及び一般管理費	985,553	1,056,122
営業利益又は営業損失()	51,398	6,555
営業外収益		
受取利息	130	98
受取配当金	1,095	2,953
助成金収入	5,722	13,949
持分法による投資利益	762	1,908
その他	1,412	1,540
営業外収益合計	9,123	20,450
営業外費用		
支払利息	974	887
自己株式取得費用	208	-
営業外費用合計	1,183	887
経常利益	59,339	13,006
特別利益		
固定資産売却益	324	0
投資有価証券売却益	-	1,755
受取保険金	-	165
特別利益合計	324	1,921
特別損失		
固定資産除却損	241	71
減損損失	-	2,060
保険解約損	-	577
特別損失合計	241	2,709
税金等調整前四半期純利益	59,422	12,218
法人税等	50,079	39,634
四半期純利益又は四半期純損失()	9,342	27,416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,342	27,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,342	27,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,900	2,070
退職給付に係る調整額	718	87
その他の包括利益合計	12,618	2,157
四半期包括利益	21,960	25,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,960	25,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社であったエイチ・エスサポートセンター株式会社は、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	29,399千円	15,719千円
のれんの償却額	38,310	47,495

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,561	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,939	18.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,486,033	1,858,733	5,344,766	-	5,344,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,486,033	1,858,733	5,344,766	-	5,344,766
セグメント利益又は損失 ()	122,377	70,979	51,398	-	51,398

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,370,744	2,306,211	5,676,955	-	5,676,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,370,744	2,306,211	5,676,955	-	5,676,955
セグメント利益又は損失 ()	9,912	3,357	6,555	-	6,555

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
減損損失	-	2,060	-	2,060

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」から、「システム開発事業」及び「アウトソーシング事業」に変更しております。この変更は、これまでの事業の枠を超え相互連携する事で、より一体感を持たせ競争力の強化を図るため、「情報処理サービス事業」セグメントと「アッセンブリー事業」セグメントを集約し、「アウトソーシング事業」セグメントとしております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円66銭	7円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	9,342	27,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する純損失 金額()(千円)	9,342	27,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,513	3,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。